

総合文化研究所 所報「学海」創刊によせて

学長 小池 明

上田女子短期大学総合文化学科の研究組織である総合文化研究所の『所報』が今般、新たに「学海」と名を変えて発足する。これまでの『所報』は「観光文化研究所所報」の名に於いて十二号をかぞえた。実は、「学海」という名称は、総合文化学科の前身である日本文化学科の更にその前身である国文科時代に設立された本学国語国文学会の所報の名称でもあった。今回、再び「学海」の名称に戻るに当たって、研究所の名称自体、観光文化研究所から総合文化研究所に平成二六年四月に改称されたことが大いに与っている。

顧みると、観光文化研究所が発足したのは平成一六年、本学の創立三〇周年に当たり、そのとき国文科を日本文化学科に改組したことに伴って、より広い観点で地域の文化向上、啓蒙に貢献するとの趣旨で設立されたものである。地域に根ざす高等教育機関としての短大という視座から、地域貢献に資する研究対象として「観光」というものに焦点を当てたものであろうと推察する。もとより長野県にとつて観光産業の持つ重みは言うまでも無いが、とかく、豊かな自然、景観など、云わばハードウェアとしての観光資源に頼りきりであり、観光で訪れる人びとの本当に喜ぶもの、ニーズに対して、その芯を捉え切れていない。換言するとそのハードを活かすソフトの部分がいまひとつであるとの感をぬぐいきれない処があったと思考する。

観光というものは字義に沿えば「他の土地を視察し、或いは風光を見物すること」ということになるが、それに留まらず、そこにはその土地の文化、就中、その地に住む人々との対話、交流があり、それは異文化との接触であり、また人間としての普遍性、共通性を確認することにも繋がる場と言いかえても良い。もちろん、遊興としての効果もあるが、新しい発見、知的刺激、体験の蓄積を伴う、極めて人間的な、そして人間にしかできない営みである。

今回の改称が単なる「脱「観光」」に留まるものであつてはならない。観光自体は国策としても今後の日本経済にとつて第三次産業の柱の一をなすものと位置づけられており、特にインバウンドの観光客の取り込みが優先課題のひとつであるとの国家的認識の下では、観光産業への視点が疎かにされてよいはずがない。したがつて、本学が引き続き取り組むべき研究課題であることは論を俟たない。しかしながら、本学、就中、総合文化研究所が取り上げるべき大きな理由としては更により高い視点からも考えるべきであろう。即ち、豊かな山岳風景に加え、清冽な水、空気に恵まれた信州は地球的な規模で考えても今や貴重なハードウェアを持っており、洵に恵まれた環境といえるが、これを活用し、活きた資源としていくためのソフトウェアとして何よりも文化の存在、そしてその最たる資源は人間そのものであるとの視点に立たねばならないと考えるからである。そして、人間と文化の向上というテーマは全くと言ってよいほど、総合文化学科の目指す教育、研究の目的と一致する。

このことを踏まえて、今回の改称、出発が単に名称の変更に留まらず、時代に即した視点も取り込み、地域文化の発展に更なる貢献を果たさなければならない。

しかも、これを総合文化研究所所員のみならず、本学の全教職員、そして学生もそのミッションとして同じ認識を持つて、一体的に前進していくことが本学の使命である。

なお、新装「学海」については原点回帰の意義も見出したい。即ち、今、本学創立後四〇有余年、前身の本州短大からかざえると創基五〇年を目前に控えて、更に次の五〇年を見据えた時、今一度建学の熱い思いを当時の教職員、学生と我々が共有する意義が大いにあると痛感する。特に、かつての「学海」には学生の研究論文が毎号五点ほど掲載されており、それぞれの号に占める比重の大きさと、何よりそのレベルの高さにはいまだに驚きとともに敬服の念を禁じ得ない。その点でも原点回帰の意義とともにハイレベルの学生論文掲載の復活を願つて已まない。

新しい「学海」がその使命に沿つて、本学の教育、研究の一層の発展と、地域文化の向上に多大の貢献を果たしてくれることを心から念願して創刊号巻頭の辞とする次第である。